

みうら 三浦 のぶひろ



未来を拓く、 確かな力。



miura-nobuhiro.com

党青年局長、同外交部会長、同東海道方面幹事長、同神奈川県本部代表。福島県立福島高校、千葉工業大学卒。東京工業大学で博士(工学)を取得。元防衛大学校准教授。参院議員1期。宮城県仙台市出身、横浜市在住。47歳。

安全保障、命を守る防災に全力

国会議員で唯一、防衛大学校の教官出身(元准教授)。幹部自衛官となる学生を育成してきた経験を生かし、現行の防衛大綱を議論した与党ワーキングチームに参画しました。党外交部会長として、ウクライナ避難民への人道支援を後押し。日本の安全保障に万全を期します。政治家を志す転機となったのは東日本大震災。国民の命を守る「防災・減災を政治の主流に」と決意。2019年の台風19号では被害を受けた箱根登山鉄道の早期復旧を実現しました。

携帯料金引き下げなど実現

党青年局長として全国各地で国民の声を聴く運動を主導してきた行動力抜群の若きリーダー。返済不要の給付型奨学金の創設・拡充や携帯電話料金の引き下げ、不妊治療の保険適用の拡大など、現場の声を次々と形にしてきました。母子家庭の中、懸命に働く母親と病気がちの弟を支えてきた庶民の心を知る苦労人。コロナ禍では悩める声に耳を傾け、各種給付金の拡充や雇用支援に尽力。重症化の兆候をつかむパルスオキシメーターの全国配備にも貢献しました。

最先端のがん治療を推進

工学の博士の知見を生かし、科学技術の振興で日本経済の発展に全力。研究者や技術者に対する人への投資に尽力してきました。ものづくりの技術を医療に生かした医工連携で、最先端のがん治療の進展に貢献。患者の体への負担が少ない放射線治療などに用いる医療用の放射性同位元素(ラジオアイソトープ)の国産化を主張し、国の方針に位置付けることができました。国民の2人に1人がかかる、がんを克服できる社会の実現へ全力を注ぎます。

政治家改革、身を切る改革

公明党が主導し、国民から信頼される政治へ

- ◎国会議員に毎月支給される「文通費」を「調査研究広報滞在費」として日割り支給する法改正が実現。引き続き、用途の限定と公開、未使用分の返納といった国民が納得できる仕組みへ改革
- ◎国会議員が当選無効となった場合、歳費や期末手当等を国庫へ返納させる制度や勾留された国会議員の歳費等の支給停止・不支給の実現に全力



公明党 3つの挑戦

日本を、前へ。

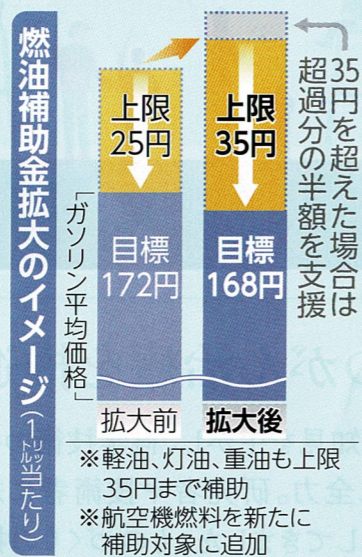
コロナ禍とウクライナ情勢が世界を揺るがす中、今、政治に必要なのは、国民の不安を取り除き、安心を届けること。そして、人を育み、未来の希望をつくること。そのために責任をもって政策を実現し、日本を前へ進められるのは、どの政党かが問われています。公明党は①経済立て直し②子どもから高齢者まで全世代を守る社会保障③日本の安全保障の強化——の3つの課題に全力で挑みます。



1 経済再生し 賃金アップと雇用拡大へ

物価高から生活を守る対策が実現

燃油や食料品の価格高騰から家計を守るため、公明党は全都道府県に対策本部を立ち上げ、4300件を超す意見・要望を聴取。それらを集約して岸田文雄首相に生活全般にわたる具体的な対策を要望。ガソリン補助金の拡充【右図】を実現させました。さらに自治体の物価高騰対策に1兆円の交付金を確保し、値上げが懸念される学校給食費や公共料金の負担軽減など、地域の実情に応じた支援策を実施できるようにしました。低所得の子育て世帯には児童1人当たり一律5万円が支給されます。



新たな成長へ重点政策

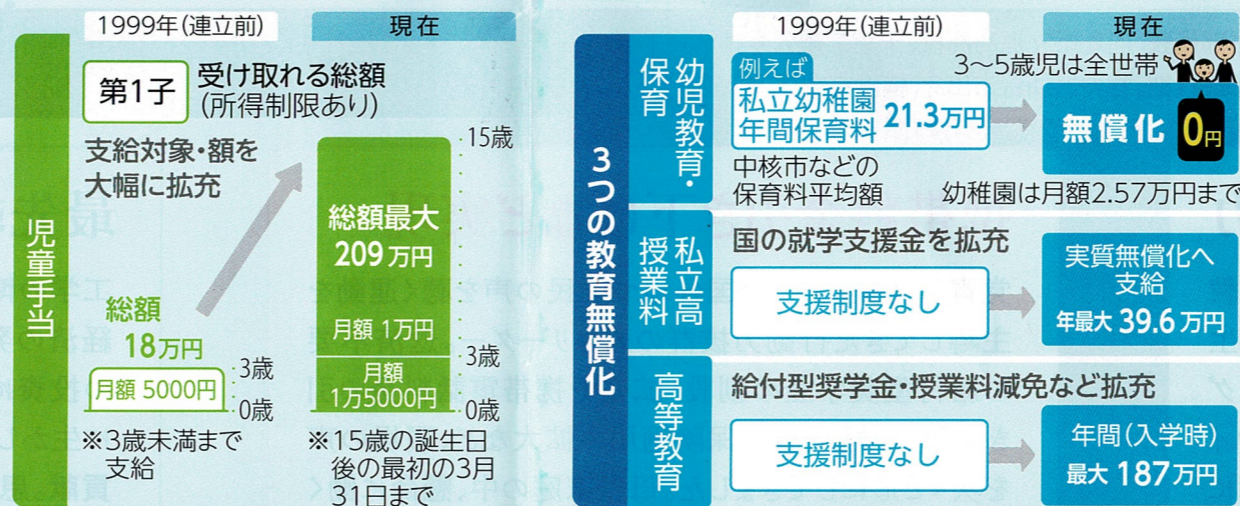
「人への投資」・脱炭素化・デジタル化を推進

日本経済再生の鍵を握るのは「賃金アップ」です。税制や補助金による支援のほか、弱い立場にある下請け企業への「買いたたき防止」の強化などで事業者が賃金を上げやすい環境をつくれます。また、女性デジタル人材の育成といった非正規雇用者への教育訓練の充実、最低賃金アップなどの「人への投資」や、経済成長の原動力になるデジタル化、脱炭素化を強力に進めます。

2 全世代を守る社会保障の構築を!

連立20年、公明党が子育て・教育を政治の柱に

「子育て」が政治の主要テーマとみなされなかった半世紀以上も前から、公明党は教科書無償配布(1969年)や児童手当の創設(72年)など数々の政策を実現してきました。その力を生かし、自公連立政権の約20年で、児童手当の拡充や3つの教育無償化、など、安心の子育て環境づくりを大きく前進させました【図参照】。



安心社会をめざす重点政策

安心して子どもを産み育てられる日本へ「子育て応援トータルプラン」年内策定

- ▶奨学金返還の負担軽減のため、一定の年収までは柔軟に返還額を減額できる制度を創設します。
- ▶給付型奨学金・授業料減免の所得制限を緩和し、新たな支援枠を創設。中間所得層の多子世帯や理工農系学部に通う学生にも対象を拡大します。
- ▶年々増加する出産費用に対応し、出産育児一時金「42万円」を増額させます。
- ▶高校3年生までの無償化をめざし、子ども医療費の助成を推進します。

認知症の人やヤングケアラーへ支援を手厚く

認知症の人が尊厳を保ちつつ暮らせるよう「認知症基本法」を制定し、家族の相談・生活支援を強化します。家族の介護や世話をするヤングケアラーがいる家庭への家事・育児支援を充実させます。

3 平和と安全保障に全力

侵略を断じて許さず、ウクライナへの人道支援を後押し

ロシアのウクライナ侵略は重大な国際法違反であり、決して許されない暴挙です。公明党は国際社会と協力し、政府による人道支援、復興支援を全力で後押ししていきます。

戦禍を逃れてきたウクライナ避難民を支援するため、日本滞在に必要なビザ(査証)を身元保証人なしで発給できるようにしました。避難民の方が安心して日本で暮らせるよう、住宅確保や生活支援、子どもの教育環境の整備などに全力で取り組んでいます。



ウクライナ避難民と懇談する山口那津男代表(右)ら=5月20日

必要な防衛力を整備

ウクライナ情勢などで防衛について関心が高まっています。平時から有事まで隙間なく対応できるよう、公明党は、憲法9条の範囲内で平和安全法制を整備しました。日米同盟は強化され、抑止力も向上しました。さらに、北朝鮮のミサイル開発など脅威の増大に対応し、公明党は必要な装備や部隊の配置について検討し、十分な予算を確保します。